

「ソ連市民の目からみたシベリア抑留」

「ロシア市民の目からみたウクライナ戦争」

関東学院大学法学部 小林 昭菜

はじめに

私は小中高を通じて社会科の先生方に大きな影響を受けてきました。大学でロシア語を学び、留学中にシベリア鉄道でモスクワからノボシビルスクまで旅したことが、研究の出発点になっています。当時はちょうどチェチェン戦争の時期で、極東とシベリアの経済格差や社会格差を肌で感じながら、広大なロシアの土地に生きるさまざまな民族の存在に強い関心を持ちました。

シベリア抑留を研究対象として選んだのは、絵画や小説、アルバムといった一次資料が残されているからです。また、長野県は満蒙開拓の出身者が全国最多であり、父方の祖父も従軍して満州との国境警備に就いていました。祖父から戦争体験をたくさん聞いて育ちましたし、先生方にも戦争体験を聞いて回るなど、シベリア抑留はとても身近なテーマでした。

大学院の時に、ロシアの公文書館に抑留に関する資料が大量に残されているということを知り、留学して研究所で調査を行いました。アーキビストが70年前の資料を運んできてくれたとき、実際に手で触れながら日本人がここに生きていたという事実を肌で感じました。これが非常に大きな体験でした。資料に触れることで歴史を迫体験できる、この経験を子どもたちにも伝えたいと思っています。後期にはアメリカにも資料があることがわかり、ワシントン D.C.やピッツバーグでも調査を行いました。本講演では、前半にシベリア抑留を、後半にウクライナ戦争をめぐるロシア市民の実態をお話します。

1 ソ連市民の目からみたシベリア抑留

—「シベリア抑留」とは何か—

「シベリア抑留」とは、第二次世界大戦末期から戦後にかけて、中国東北地方（満州）・北朝鮮・樺太・千島などでソ連軍の捕虜となった日本軍軍人・民間人が、ソ連・モンゴルで強制労働に従事させられた出来事です。60万人が抑留されたということは、父母あわせれば120万人の歴史に直接影響を与えた出来事です。全体の死亡者数は約6万人と言われており、過酷な労働・飢え・寒さは「シベリア三重苦」と呼ばれています。さらに冷戦下でソ連政府による共産主義・社会主義教育を受けて「赤化」させられた問題も加わっており、「シベリア四重苦」ともいえるのではないかと思います。

戦後、日本政府はシベリア抑留の問題について、領土問題以上に邦人の返還を優先事項として重視してきました。この問題は日本とロシアとの二国間の問題と思われがちですが、実際には独ソ戦争で失われた膨大な労働力を外国人捕虜で賄うというソ連全体の政策の中で起きたことです。ソ連がどのような問題を抱えていたかを理解したうえで見ると、抑留史はまた違った見方ができます。

—捕虜数をめぐる諸説と史料の課題—

日本人捕虜・抑留者の総数については、研究者・機関によって大きな幅があります。旧厚生省引揚援護局は57万人としています。輸送途中で死んだ者、作業中に死んだ者、脱

走した者などを考えると、この数字には疑問が残ります。私自身は、八路軍やロシア人・モンゴル人などを除いた日本人のみの数として 61 万人という推計を出しています（2018 年）。ロシア政府は現在も捕虜数に関する公式見解を示していません。

数値が定まらない背景には三つの理由があります。第一に、ソ連政府が日本人捕虜総数に関する公式データを一切開示してこなかったこと。第二に、ロシア政府も捕虜総数の公式見解を示していないこと。第三に、抑留当時の記録の付け方と管理が杜撰で、そもそも解明が難しいことです。1945 年 8 月の日ソ戦争の史料から日本人捕虜総数を導き出していく作業が必要です。

—ソヴィエトだけが悪いのか—

こうした敵国捕虜の強制労働は、ソ連だけが行ったわけではありません。連合国の中では当時、捕虜を労働力として使うことは広く行われていました。独ソ戦の捕虜（ドイツ 250 万人、ポーランド 25 万人など）もすでにソ連内で強制労働に従事しており、1943 年のテヘラン会談ではスターリンが「戦後の数年間、ドイツ人軍事捕虜 400 万人を労働使役するつもりである」と発言し、チャーチルもこれに共感を示しています。日本人捕虜の問題を当時の国際的な文脈の中で捉えることが重要です。

—ロシア・旧ソ連地域の研究者のモチベーション—

現在、モスクワ・シベリア・極東・ウクライナ・中央アジアの研究者と協力して、総合的なシベリア抑留史を読み解く作業を進めています。各地域の研究者がこの問題に関心を持つきっかけは様々で、自分の生まれた地域に「日本人がいた」という何らかの資料を見つけたことや、通学路に日本人の墓があったことから抑留の史実に行きついた、というケースが多くあります。

研究者の視点は地域によって特徴があります。モスクワの研究者はソヴィエト連邦という大きな枠組みの中で起きた政治的な戦略として、ソヴィエトの政策決定の一つとして捉えます。一方、極東やシベリアの研究者には、抑留者への同情が読み取れるような記述が多く、自分たちの歴史への共感・シンパシーとして語られます。中央アジア、とりわけカザフスタンはスターリンによる大粛清の歴史を背負っており、ソ連が日本人の墓を倒してビルを建てようとした際に地域住民が反対運動を起こしたこともありました。「抑留者の霊魂がカザフスタンの地をさまよっている。さまよっている間にいろんなことを明らかにしなければ」という強いモチベーションがあります。

—これまでの研究史—

日本側のシベリア抑留研究は長らく遅れをとってきました。1980 年代頃までは、帰還兵たちが老後を迎えて記録として残した回想記に基づき、飢え・寒さ・重労働の三重苦が強調されてきました。1990 年代にはペレストロイカ・グラスノスチの影響でソ連政府の情報公開が始まり、ロシアによる研究が開始されました。抑留者の名前や埋葬地がわかり始め、とにかく出版しなければという動きが広がりました。2000 年代からは冷戦史としての抑留史という視点が台頭し、近年では米ソ日三国の史料から多角的に抑留史を読み解くアプローチが進んでいます。

日本で研究が遅れた理由の一つに、抑留者団体が政治的に二分されたことがあります。補償を求める全国抑留者補償協議会（全抑協）と、相沢英之氏を中心とする全国戦後強制

抑留補償推進協議会（相沢派）の対立です。抑留を語る際に政治運動を避けては通れない状況になってしまい、研究したくても政治運動に巻き込まれてしまうという問題がありました。これもまた冷戦の被害の一つといえるかもしれません。

—「捕虜」か「抑留者」か—

シベリアへ移送された日本人を「抑留者」と呼ぶのは日本だけです。英米ソいずれも「戦争捕虜」として扱っており、現在の日本政府も公式には「戦後強制抑留者」と表記しています。客観的・相対的にみれば「捕虜」という呼称が適切です。「抑留者」という呼称の背景には、軍人の死や「玉砕」を美化し、「不名誉な捕虜として生き残ってしまった」という社会的心理があります。また「捕虜」と認定されれば日本政府に補償義務が生じるという政治的解釈も絡んでいます。

—国際法上の問題と補償—

シベリア抑留は人道的に不当であり、非人道的な扱いによって多くの日本人が苦しめられました。ポツダム宣言違反でもあります。補償問題が解決しない最大の理由は、1956年の日ソ共同宣言締結時に日本が対ソ請求権を放棄したことにあります。これを日本政府の問題として訴えた社会党系と、ソ連側の問題として訴えた自民党系が対立し、1990年代末まで大きな社会的論争となりました。

—記憶の継承に向けて—

現地の日本人の墓は、地域住民や小中学生が整備してくれたり、管理人がいたり、国際赤十字が地元の人に清掃をお願いしたりして守られています。ローカルヒストリーの一部として、日本人がいた歴史が語り継がれており、モンゴルでは約2万人の抑留者のうち死亡者数が多かったこともあり、日本人の記憶は今も地域の記憶として根付いています。かつては観光会社が日本の慰霊碑を回るツアーを組んでいたこともありました。

次世代への継承の取り組みとして、VR映像を制作してアクセスしやすいようにしたり、舞鶴の小中高生向けに活動を行ったりしています。また、「なぜ70年前の資料が捨てられずに残されたのか」という問いに対して、責任の所在をはっきりさせておかねば罪なき者が裁かれることになるという意識がソ連の担当者たちにあったためではないかと考えています。モスクワでは見られない資料がハバロフスクで見られることもあり、小さな記録まで残されていたことが研究を可能にしています。

2 ロシア市民の目からみたウクライナ戦争

関東学院大学法学部で教鞭を執るかたわら、ロシアおよびウクライナをめぐる政治・社会問題を長年研究してきました。学部生のころロシアに留学し、シベリア鉄道に乗りながらこの広大な大地に生きる人々の姿に触れたことが、研究の原点です。今回の講演では、プーチン政権のウクライナ観を出発点に、両国の世論調査データ、国内の反戦運動、そして国外に発信を続けるメディアの動向まで、多角的な視点からウクライナ戦争の実態をお伝えしたいと思います。

—プーチン発言からみたウクライナ—

まず、プーチン政権がウクライナをいかなる存在として捉えてきたかを確認しておきま

しょう。ウクライナは独立後、独立国家共同体（CIS）に参加しましたが、ロシアとの政治的統合には一貫して消極的な「中立政策」を掲げてきました。ロシアとの関係は「兄弟関係」なのか、それとも「離婚の文明的形態」なのか——これが CIS 問題の核心であったと言えます。2018 年のクリミア危機後にはウクライナ側が CIS からの脱退を表明し、両国関係の亀裂はいっそう深まりました。

プーチン大統領は、2021 年 7 月に発表した論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」の中で、両国民が古ルーシの継承者であり「一つのナロード（民）」であるという歴史認識を示しました。スラブ系の諸族がラドガ、ノヴゴロド、プスコフからキエフ、チェルニゴフに至るまでの広大な地域に暮らし、一つの言語と経済圏で結ばれていたという主張です。要するに、「もともと我々は一体であるからして、これからもウクライナはロシアの影響力のもとにあれ」という認識です。

2022 年 2 月 21 日、ドネツクとルガンスクの独立を承認したクレムリン会議での発言は、その論理の行き着くところを示していました。プーチンは「ウクライナには本当の政府というものを持つゆるぎない伝統はなく、1991 年以降も歴史やウクライナの現実とは乖離したそのモデルを機械的になぞっただけ」と述べました。ウクライナの政治制度を「腐敗したもの」とみなし、「正してあげよう」という意思が感じられる発言です。日本のメディアは「ロシアはもともと悪い国だから侵略した」というわかりやすいストーリーで伝えがちですが、なぜこの戦争を避けられなかったかを正しく理解するためには、こうしたロシア側の論理を把握しておくことが不可欠です。

—ウクライナ国民の声—

次に、ウクライナ国民の意識がどのように変化してきたかを、アメリカの世論調査会社ギャラップ社のデータからみてみましょう。2022 年と 2023 年には、戦闘継続を支持する大多数（それぞれ 92%と 93%）が、勝利とはクリミアを含む 2014 年以降に失ったすべての領土を取り戻すことを意味すると考えていました。

しかし、2024 年には大きな転換が起きました。同年 8 月・10 月の調査では、ウクライナの 52%が「自国ができるだけ早く戦争の終結に向けて交渉することを望んでいる」と回答し、「勝利するまで戦い続けるべき」とする意見は 38%に低下しました。ウクライナ人の戦争疲れが、数字として明確に表れた調査結果です。さらに 2025 年 7 月の調査では「早期交渉による終結」支持が 69%に達し、「戦闘継続」支持の 24%を大きく上回りました。2022 年の状況とはほぼ逆転したことになります。この世論転換は地域・年齢・性別を問わず広く見られており、もはや一部の傾向ではありません。なお、ギャラップ社の調査にはひとつ重要な留保があります。2023 年以降、ロシアが支配的な地域はウクライナの携帯電話事業者の網が届かないために調査対象から除外されており、その割合は人口の約 10～13%に相当します。こうした制約も念頭に置いたうえで、数字を読む必要があります。

—ロシア国民の声—

一方、ロシア側の世論はどうでしょうか。独立系調査機関レヴァダセンターの調査（2022 年 3 月～2025 年 8 月）によれば、「ウクライナ周辺の状況を注視している」と答えたロシア国民（「非常に注視」と「かなり注視」の合計）の平均は 54.75%で、半数以上が継続的な関心を持ち続けています。2025 年 8 月の調査では、ウクライナ情勢を最も注視していたのは男性（59%）と 55 歳以上の高齢者（70%の回答者）であり、61%が「ウクライナ情勢は正

しい方向に向かっている」と考え、63%がロシア軍の活動を支持、72%が「軍事行動は継続すべき」と回答しました。ただし、これらの数字をそのまま受け取ることはできません。ロシアでは2022年3月4日、ロシア軍に関する「フェイクニュース」を拡散した者に罰金・徴役刑を課す法律が成立しました。2022年から2024年の2年間で「ロシア軍に関する捏造事件」は273件、「軍の信用を傷つけた事件」は81件に上り、裁判所が課した罰金の総額は2億4000万ルーブル以上に達しています。政府に対して反戦を訴え続けることは、ロシアでは非常に難しい状況が続いており、世論調査の回答にもその重圧は反映されていると考えるべきでしょう。

— 静かな抵抗運動 Путь домой (家への道) —

そのような状況の下でも、ロシア国内には草の根の反戦活動が息づいています。2022年9月の部分動員後に組織された「Путь домой (家への道)」は、動員された兵士の妻・母・親族を中心とするグループです。反戦ではなく夫・息子の前線からの帰還を求め、動員の不公平さを訴える活動を続けており、大規模なデモではなく、花を捧げる・記念碑に集まる・白いスカーフを着けて黙って立つといったサイレントプロテストを多用しています。路上行動の参加者は数十人から数百人規模ですが、Telegram等のオンラインコミュニティへの登録者は数万人に上ります。

この運動に参加する女性たちの多くは、「自分たちが捨てられた存在」「国に見捨てられた」「自分たちや家族が使い捨てにされている」という感情を語ります。動員通知に署名してしまったことを「愚かなことだった」と後悔し、情報の欠如を嘆く声も多く聞かれます。彼女たちはチャンネル運営の傍ら、法的書類の調査や国防省への申し入れ、情報収集活動も行っており、「平凡な主婦」とは異なる知識と行動力を持った女性たちの姿が浮かび上がります。当局は「外国エージェント」指定や記者拘束などの圧力をかけていますが、歴史的に見ても「兵士の妻・母の抵抗」はクレムリンにとって無視できない政治的影響力を持ちえます。

— ロシア語メディアと国外の声 —

国外からロシア語圏に向けて発信を続けるYouTubeチャンネルも、ロシア市民にとって重要な情報源となっています。登録者1030万人を誇るジャーナリスト、ユーリ・アレクサンドロヴィチ・ドウドは、ウクライナ侵攻をめぐる自身の調査に基づく映画プロジェクト「Man in War」を公開しましたが、2022年に「外国エージェント」指定を受け、2025年には欠席のまま懲役1年10か月の判決が下されました。登録者203万人のジャーナリスト・カテリーナ・ゴルデエワが運営する「スカジー・ゴルデーエヴォイ」も、ウクライナ戦争に関する率直な対談をドキュメンタリー形式で発信し続けており、同じく外国エージェント指定を受けています。これらのチャンネルがロシア語でのみ発信していることに、私は注目しています。ロシア語を話す市民に響く声がこれだけ存在するということは、ひとつの希望であると思っています。

戦争以降にロシアを離れた人は約200万人と推定されています（人権活動家アナスタシア・ブコフスコによる）。ただし、国外に出た人々の多くは定住ではなく帰国を選んだとも言われています。経済的な困難や、ビザ・滞在許可の問題、家族やペットの問題、そしてロシア国内でも「普通の生活」ができる選択肢が一定程度残っているためです。在外のロシア人の中にも、親ロシア・反ロシア・傍観という階層と派閥があり、戦争によって人生

の選択肢が大きく狭まっている状況があります。

—抗うつ薬が売れる社会と中間層の構造—

ロシア社会の内側では、目に見えにくい変化も進んでいます。2022 年の最初の 9 か月間で抗うつ薬への支出は前年同期比 70%増加し、精神疾患・行動障害者の数は 2023 年に 46 万 4000 人と 10 年間で最高値に達したことが報告されています。ロシア当局はこの増加と戦争との関連を否定していますが、研究者の間ではウクライナ侵攻や帰還兵の PTSD との関係を描く声もあります。ではなぜ、ロシア国民は一斉に反戦の声を上げないのでしょうか。それは、ロシアの中間層がリベラルな声を出しやすい層ではないという構造的な問題があるからです。ロシアの経済活動に占める国有企業のシェアは 60～70%（2019 年、JETRO 調べ）であり、国有企業に勤める中間層は、今の生活基盤を維持するために現体制との関係を重視せざるをえません。「会社に従わなければ、今の基盤がなくなった途端に家族に迷惑がかかる」という現実の中で、基盤を失うリスクを背負って反戦を叫ぶことは、並大抵のことではないのです。

おわりに

シベリア抑留とウクライナ戦争——時代も状況も異なる二つのテーマを貫く問いは、「戦争の中で市民はどのように生き、その声を私たちはどう読み解くべきか」というものです。歴史の見え方は「どこに立つか」によって大きく変わります。ロシアは戦勝国として「ソヴィエト万歳」の歴史を語り、苦しかった経験を表に出しにくい構造があります。一方、日本は反戦を大切にし、労苦を語ることが日常になってきました。静かに花を持って歩く女性たちの姿も、YouTube で発信し続けるジャーナリストたちの声も、この戦争の歴史の一部です。多角的な視点を重ね合わせることで初めて、歴史の全体像に近づくことができます。

日本は今年、戦後 80 年を迎えました。「みんな戦争に反対だが、でも起きている」という現実を前に、大きな声で反戦と言えない立場にいる他者の気持ちに想像力を働かせること、そして「現在と過去との対話」を続けること——そのような問いを生徒たちとともに考える場をつくるうえで、世界史や歴史教育が担う責務は大きいと改めて感じます。

（文責 漆館 悠奈）

講師紹介

小林 昭菜（こばやし あきな）

1982 年長野県生まれ。法政大学大学院政治学研究科博士課程修了。ロシア科学アカデミー東洋学研究所派遣研究員などを経て、現在、関東学院大学法学部准教授。

専門分野は冷戦史・国際関係史・ロシア現代政治。シベリア抑留研究では、日米露三国の公文書史料を用いた実証的アプローチで知られ、2016 年に第 1 回「村山常雄記念シベリア抑留研究奨励賞」（シベリア抑留者支援・記録センター）を受賞。2018 年にはロシア史研究所「第 6 回若手研究者国際科学会議ベスト報告者賞」を受賞。

所属学会は軍事史学会・ロシア東欧学会・日本国際政治学会。

主な論文に、「ロシアからみたウクライナ問題」（『アジア・アフリカ研究』2022 年）、『特別軍事作戦』下のロシア国民の『声』（令和 4 年度外務省調査研究事業、2023 年）、「コロナ禍でのロシア国民の窮状とプーチン政権の救済策」（令和 2 年度外務省調査研究事業、2021 年）、「ハバロフスク事件考」ほか。